



平成29年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成29年 5月10日

上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
 コード番号 8050 URL <http://www.seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂本 和彦 TEL 03-3563-2111
 定時株主総会開催予定日 平成29年 6月 29日 配当支払開始予定日 平成29年 6月 30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年 6月 29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年 4月 1日 ~ 平成29年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	257,115	△ 13.3	7,487	△ 43.7	6,671	△ 43.8	5,392	△ 55.6
28年3月期	296,705	1.1	13,307	14.1	11,879	△ 4.0	12,142	△ 44.2

(注) 包括利益 29年3月期 7,862 百万円 (17.0%) 28年3月期 6,721 百万円 (△78.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	26.14	—	5.6	2.0	2.9
28年3月期	58.76	—	13.1	3.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △ 6 百万円 28年3月期 143 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	328,857	107,161	29.8	476.10
28年3月期	329,115	102,692	28.7	457.44

(参考) 自己資本 29年3月期 98,119 百万円 28年3月期 94,521 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,209	△ 13,200	5,713	35,333
28年3月期	15,096	△ 8,334	△ 6,645	38,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	2,584	21.3	2.8
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	3,101	57.4	3.2
30年3月期 (予想)	—	7.50	—	37.50	—	—	61.8	—

当社は、本日 (平成29年5月10日) 開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の当社第156回定時株主総会に平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合 (普通株式5株を1株に併合) について付議することを決議いたしました。平成30年3月期 (予想) の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期 (予想) の1株当たり期末配当金は7.5円となり、1株当たり年間配当金は15円となります。詳細は、本日公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月 31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	1.1	6,500	△ 13.2	7,000	4.9	5,000	△ 7.3	121.31

平成30年3月期の連結業績予想 (通期) における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想 (通期) における1株当たり当期純利益は24円26銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	207,021,309 株	28年3月期	207,021,309 株
② 期末自己株式数	29年3月期	931,916 株	28年3月期	387,793 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	206,294,494 株	28年3月期	206,638,876 株

(注) 平成29年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年 4月 1日 ~ 平成29年 3月 31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,361	△ 13.5	1,632	△ 60.1	2,324	△ 47.1	3,271	△ 3.0
28年3月期	11,984	20.2	4,091	68.7	4,393	153.9	3,370	△ 77.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	15.85	—
28年3月期	16.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	161,853	59,346	36.7	287.82
28年3月期	147,145	54,964	37.4	265.86

(参考) 自己資本 29年3月期 59,346 百万円 28年3月期 54,964 百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 17
4. 役員の異動	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成28年度における世界経済は、前半は米国経済の足踏みや中国経済の失速懸念に加え、英国のEU離脱問題による金融市場の混乱などを背景に減速したものの、後半は米国の新大統領による経済政策への期待から米国経済が底堅く推移したほか、中国経済の下支えなどもあり緩やかに回復が進みました。

わが国の経済は、前半は円高の影響や訪日外国人客によるインバウンド需要の後退により足踏み状態が続きましたが、後半は円安・株高が進みそれまで低迷していた個人消費に回復の兆しが見え始めました。一方で、米国の経済政策への期待が剥落し、各国の保護主義の高まりによる世界経済の先行きへの不透明感から株安・円高が顕在化するリスクも想定されています。

当社の当連結会計年度の連結売上高は、前年度から395億円減少し、2,571億円(前年度比13.3%減)となりました。事業別では、円高による影響などのためウオッチ事業、電子デバイス事業は売上高が前年度から減少しましたが、システムソリューション事業の売上高は前年度を上回りました。連結全体の国内売上高は1,348億円(同7.5%減)、海外売上高は1,222億円(同18.9%減)となり、海外売上高割合は47.6%でした。

利益面では、売上高の減少などにより営業利益は前年度から58億円減少し、74億円(同43.7%減)に留まりました。営業外収支は支払利息の削減など前年度から改善したものの、経常利益は前年度を52億円下回る66億円(同43.8%減)となりました。固定資産売却益4億円を特別利益に、特許契約関連和解金5億円や事業再編費用4億円などを特別損失に計上し、法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は53億円(同55.6%減)となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

①ウオッチ事業

ウオッチ事業の売上高は、前年度比298億円減少の1,345億円(前年度比18.2%減)となりました。国内は、インバウンド需要の後退や個人消費の低迷による高級品の伸び悩みなどから売上が減少しました。主力商品である「グランドセイコー」はレディースモデルが好調であったもののメンズモデルの売上は前年度を下回りました。「アストロン」「プロスペックス」の売上は前年度を下回り苦戦しましたが、「プレザージュ」「アルバ」の売上はほぼ前年度並みと健闘しました。インバウンド需要の後退も下げ止まりつつあり、邦人向け販売も話題商品に動きがみられるなど、穏やかではありますが回復基調に移行しています。海外は、円高の影響に加えて米国市場におけるデパート流通の落ち込みなどにより売上が減少しました。現地通貨ベースでは、欧州ではドイツやオランダなど、アジア・オセアニアではタイやオーストラリアなど、多くの国・地域の市場で売上が伸びし堅調に推移しました。また、米国のマイアミ、中国の北京、広州などにセイコーブティックをオープンしました。ウオッチムーブメントの外販は、取扱商品の商流変更の影響のほか、米国・中国市場の低迷から前年度から大きく落ち込みました。

利益につきましては、売上高の減少により営業利益は前年度比51億円減少し76億円(同40.1%減)となりました。

②電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高 840 億円（前年度比 11.4%減）、営業利益 38 億円（同 30.6%増）となりました。半導体がスマートフォン向け部品などを中心に数量ベースで順調に推移したほか、半導体製造設備向けの高機能金属製品など一部の製品が堅調だったものの、事業全体としては円高の影響や前年度の大判プリンタ事業の譲渡などにより前年度から売上高が減少しました。

③システムソリューション事業

システムソリューション事業は売上高 202 億円（前年度比 4.3%増）、営業利益 12 億円（同 252.3%増）となりました。決済関連ビジネスを中心としたデータサービス事業やホームセキュリティ向けのモバイルソリューション事業などが好調に推移しました。

④その他

その他の売上高は 270 億円（前年度比 4.2%減）、営業利益 3 億円（同 66.4%減）となりました。その他に含まれる事業では、和光事業はインバウンド需要の落ち込みにより売上高が減少しましたが、クロック事業は国内向けの売上高が増加し堅調に推移しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は 3,288 億円となり、前連結会計年度末に比べて 2 億円の減少となりました。流動資産では、商品及び製品が 14 億円増加し、現金及び預金が 37 億円、売上債権が 18 億円減少した結果、流動資産合計で前連結会計年度末より 57 億円減少の 1,539 億円となりました。固定資産では、有形固定資産が 10 億円、投資有価証券が 57 億円増加したことなどにより投資その他の資産が 39 億円増加した結果、固定資産合計で前連結会計年度末と比べ 54 億円増加の 1,749 億円となりました。

(負債)

負債につきましては、短期借入金が 99 億円、長期借入金が 42 億円増加し、1 年内返済予定の長期借入金が 53 億円減少した結果、借入金合計で 1,335 億円となりました。そのほか、支払手形及び買掛金が 30 億円、未払金が 21 億円、退職給付に係る負債が 45 億円減少したことなどにより、負債合計で前連結会計年度末と比べ 47 億円減少の 2,216 億円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、合計で前連結会計年度末と比べ 44 億円増加の 1,071 億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は 353 億円となり、前連結会計年度末と比べて 35 億円の減少となりました。これは主に以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 61 億円となり、減価償却費 109 億円を加え、売上債権の減少 20 億円、たな卸資産の増加△11 億円、仕入債務の減少△40 億円、特別退職金の支払△40 億円、法人税等の支払△26 億円などの結果、42 億円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△121億円などに加え、投資有価証券の取得による支出△6億円、貸付による支出△4億円などがあつたことにより132億円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および借入による収支がネットで88億円となったことなどにより57億円のプラスとなりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は、米国は雇用・賃金の底堅い増加や経済政策にも支えられ個人消費主導で堅調に推移する一方、欧州は主要国で総選挙が予定されるなど政治の混乱による不透明感が増しています。日本経済は、輸出・設備投資を中心に緩やかな拡大が続くと見られていますが、実質所得が伸び悩む個人消費の動向、為替相場の変動や不安定な海外情勢などによる景気の下振れリスクも懸念されています。

このような事業環境の中、当社は引き続きセイコーブランドの価値向上を図るとともに高価格品を中心に世界の各市場でウオッチ事業の収益を拡大し、電子デバイス事業やシステムソリューション事業は収益のさらなる改善を図ってまいります。なお、次期の想定為替レートは1USドル=105円、1ユーロ=115円であります。

平成30年3月期通期の業績見通しにつきましては以下のとおりです。

【連結業績の見通し】

売上高	2,600億円	(当期比)	1.1%増
営業利益	65億円	(当期比)	13.2%減
経常利益	70億円	(当期比)	4.9%増
親会社株主に帰属する当期純利益	50億円	(当期比)	7.3%減
1株当たり当期純利益	121.31円		

※通期業績見通しにおける1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は24.26円となります。

【通期セグメント別業績予想】

	売上高	営業利益
	次期見通し	次期見通し
ウオッチ事業	1,350	70
電子デバイス事業	820	35
システムソリューション事業	240	15
事業別合計	2,410	120
その他	270	5
連結合計	2,600	65

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の環境変化等の要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性の確保および国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,131	35,355
受取手形及び売掛金	41,623	39,730
商品及び製品	42,081	43,514
仕掛品	13,315	13,627
原材料及び貯蔵品	9,799	9,035
未収入金	3,753	3,679
繰延税金資産	4,966	3,992
その他	6,466	6,250
貸倒引当金	△1,488	△1,260
流動資産合計	159,649	153,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,424	72,678
機械装置及び運搬具	80,454	83,501
工具、器具及び備品	30,654	31,297
その他	2,983	2,908
減価償却累計額	△140,016	△144,359
土地	48,674	48,945
建設仮勘定	1,758	1,026
有形固定資産合計	94,934	95,998
無形固定資産		
のれん	7,663	7,298
その他	8,262	9,038
無形固定資産合計	15,925	16,336
投資その他の資産		
投資有価証券	42,407	48,131
退職給付に係る資産	479	-
繰延税金資産	8,966	8,060
その他	6,952	6,583
貸倒引当金	△199	△178
投資その他の資産合計	58,606	62,596
固定資産合計	169,466	174,931
資産合計	329,115	328,857

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,267	21,196
電子記録債務	7,766	7,021
短期借入金	39,565	49,468
1年内返済予定の長期借入金	35,342	30,038
未払金	15,442	13,311
未払法人税等	1,851	936
繰延税金負債	19	20
賞与引当金	4,054	3,995
商品保証引当金	468	432
その他の引当金	297	213
資産除去債務	16	0
その他	10,696	10,131
流動負債合計	139,789	136,767
固定負債		
長期借入金	49,811	54,055
繰延税金負債	9,232	7,381
再評価に係る繰延税金負債	3,614	3,614
環境対策引当金	244	217
商品券等引換損失引当金	98	162
長期商品保証引当金	84	77
事業撤退損失引当金	87	52
役員退職慰労引当金	72	39
その他の引当金	17	18
退職給付に係る負債	17,011	12,428
資産除去債務	459	702
その他	5,898	6,177
固定負債合計	86,633	84,928
負債合計	226,423	221,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,246	7,245
利益剰余金	57,323	59,535
自己株式	△158	△329
株主資本合計	74,411	76,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,719	14,962
繰延ヘッジ損益	△28	39
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	1,647	△402
退職給付に係る調整累計額	△417	△1,121
その他の包括利益累計額合計	20,110	21,668
非支配株主持分	8,170	9,042
純資産合計	102,692	107,161
負債純資産合計	329,115	328,857

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	296,705	257,115
売上原価	188,164	160,823
売上総利益	108,540	96,292
販売費及び一般管理費	95,233	88,804
営業利益	13,307	7,487
営業外収益		
受取利息	184	147
受取配当金	855	734
受取家賃等賃貸料	381	422
受取ロイヤリティー	322	333
その他	1,868	1,007
営業外収益合計	3,612	2,645
営業外費用		
支払利息	2,144	1,779
その他	2,896	1,681
営業外費用合計	5,041	3,460
経常利益	11,879	6,671
特別利益		
固定資産売却益	499	490
特別利益合計	499	490
特別損失		
特許契約関連和解金	-	530
事業再編費用	473	403
事業構造改善費用	2,384	112
減損損失	410	-
固定資産売却損	147	-
固定資産除却損	116	-
特別損失合計	3,532	1,046
税金等調整前当期純利益	8,846	6,115
法人税、住民税及び事業税	3,779	1,668
法人税等調整額	△7,014	△1,837
法人税等合計	△3,234	△169
当期純利益	12,081	6,285
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△60	892
親会社株主に帰属する当期純利益	12,142	5,392

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	12,081	6,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,319	4,395
繰延ヘッジ損益	△68	57
土地再評価差額金	198	—
為替換算調整勘定	△3,528	△936
退職給付に係る調整額	25	△367
持分法適用会社に対する持分相当額	332	△1,571
その他の包括利益合計	△5,360	1,576
包括利益	6,721	7,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,869	6,950
非支配株主に係る包括利益	△147	911

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,414	47,765	△151	65,027
当期変動額					
剰余金の配当			△2,584		△2,584
親会社株主に帰属する当期純利益			12,142		12,142
自己株式の取得				△6	△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△167			△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△167	9,558	△6	9,383
当期末残高	10,000	7,246	57,323	△158	74,411

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,007	39	7,991	4,796	△452	25,383	2,178	92,589
当期変動額								
剰余金の配当								△2,584
親会社株主に帰属する当期純利益								12,142
自己株式の取得								△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,288	△68	198	△3,149	34	△5,272	5,991	719
当期変動額合計	△2,288	△68	198	△3,149	34	△5,272	5,991	10,102
当期末残高	10,719	△28	8,190	1,647	△417	20,110	8,170	102,692

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,246	57,323	△158	74,411
当期変動額					
剰余金の配当			△3,101		△3,101
親会社株主に帰属する当期純利益			5,392		5,392
自己株式の取得				△1	△1
株式給付信託による自己株式の取得				△170	△170
連結範囲の変動			△54		△54
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
その他			△24		△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	2,212	△171	2,039
当期末残高	10,000	7,245	59,535	△329	76,451

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,719	△28	8,190	1,647	△417	20,110	8,170	102,692
当期変動額								
剰余金の配当								△3,101
親会社株主に帰属する当期純利益								5,392
自己株式の取得								△1
株式給付信託による自己株式の取得								△170
連結範囲の変動								△54
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
その他								△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,242	67	-	△2,049	△703	1,557	871	2,429
当期変動額合計	4,242	67	-	△2,049	△703	1,557	871	4,469
当期末残高	14,962	39	8,190	△402	△1,121	21,668	9,042	107,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,846	6,115
減価償却費	10,325	10,959
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△127	△32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71	△156
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△859	△942
受取利息及び受取配当金	△1,040	△882
支払利息	2,144	1,779
為替差損益 (△は益)	776	7
持分法による投資損益 (△は益)	△143	6
減損損失	410	-
固定資産売却損益 (△は益)	△352	△490
固定資産除却損	360	152
売上債権の増減額 (△は増加)	423	2,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,413	△1,198
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,354	△4,033
その他	3,130	△1,744
小計	20,763	11,636
利息及び配当金の受取額	1,039	882
持分法適用会社からの配当金の受取額	164	113
利息の支払額	△2,190	△1,786
特別退職金の支払額	△1,230	△4,030
法人税等の支払額	△3,448	△2,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,096	4,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,054	△12,138
有形固定資産の売却による収入	6,742	1,316
投資有価証券の取得による支出	△6	△602
投資有価証券の売却による収入	137	15
貸付けによる支出	△602	△470
貸付金の回収による収入	899	569
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△436	-
その他	△2,013	△1,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,334	△13,200

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	434,937	514,313
短期借入金の返済による支出	△438,588	△504,385
長期借入れによる収入	32,000	54,800
長期借入金の返済による支出	△37,071	△55,852
配当金の支払額	△2,584	△3,101
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,205	-
非支配株主からの払込みによる収入	7,400	-
その他	△1,533	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,645	5,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,528	△303
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,410	△3,581
現金及び現金同等物の期首残高	40,279	38,914
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△0
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	45	-
現金及び現金同等物の期末残高	38,914	35,333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、それぞれの事業会社を連結管理する経営体制をとっており、各事業会社は、取り扱う製品・商品及びこれらに付帯する業務について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業の中核会社を中心とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「ウオッチ事業」、「電子デバイス事業」及び「システムソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び商品
ウオッチ事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント
電子デバイス事業	半導体、水晶振動子、電池・材料、プリンタ、ハードディスクコンポーネント、カメラ用シャッター
システムソリューション事業	無線通信機器、情報ネットワークシステム、データサービス
その他の	クロック、高級宝飾・服飾・雑貨品、設備時計 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と概ね同一であります。セグメント間の取引価格は主として外部取引価格に準じております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子デバイス 事業	システムソ リューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	163,128	90,112	19,224	272,465	24,239	296,705	-	296,705
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,325	4,787	231	6,344	3,978	10,323	△ 10,323	-
計	164,453	94,900	19,455	278,810	28,218	307,028	△ 10,323	296,705
セグメント利益	12,722	2,917	364	16,004	907	16,911	△ 3,603	13,307
セグメント資産	91,068	123,392	13,679	228,140	34,021	262,162	66,953	329,115

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△3,603百万円には、のれんの償却額△566百万円、セグメント間取引消去等571百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,608百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額66,953百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△54,590百万円、各セグメントに配分していない全社資産165,192百万円及び投資と資本の相殺消去等△43,649百万円が含まれております。全社資産は、親会社(持株会社)での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子デバイス 事業	システムソ リューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	133,460	80,064	19,983	233,508	23,606	257,115	-	257,115
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,131	4,013	303	5,448	3,436	8,885	△ 8,885	-
計	134,592	84,077	20,287	238,957	27,043	266,000	△ 8,885	257,115
セグメント利益	7,615	3,809	1,283	12,707	304	13,012	△ 5,525	7,487
セグメント資産	92,962	104,565	13,650	211,178	35,731	246,910	81,947	328,857

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△5,525百万円には、のれんの償却額△566百万円、セグメント間取引消去等△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,938百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額81,947百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△47,490百万円、各セグメントに配分していない全社資産180,190百万円及び投資と資本の相殺消去等△50,753百万円が含まれております。全社資産は、親会社(持株会社)での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 株当たり純資産額	476 円 10 銭
1 株当たり当期純利益金額	26 円 14 銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は337千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は540千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	107,161 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 *	9,042 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	98,119 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	206,089 千株
*純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳 非支配株主持分	9,042 百万円

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	5,392 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	5,392 百万円
期中平均株式数	206,294 千株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第156回定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合を実施することといたしました。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数5株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	207,021,309株
株式併合により減少する株式数	165,617,048株
株式併合後の発行済株式総数	41,404,261株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月10日
定時株主総会開催日	平成29年6月29日(予定)
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日(予定)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額	2,380円50銭
1株当たり当期純利益金額	130円71銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 役員の変動

1) 新任取締役候補者

<u>新 役 職 名</u>	<u>氏 名</u>	<u>現 役 職 名</u>
取 締 役	遠藤 信博	日本電気(株) 代表取締役会長

※遠藤信博氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

2) 退任予定取締役

取 締 役	藤井 美英
取 締 役	村上 斉
取 締 役	梅本 宏彦

上記役員人事は、6月29日開催予定の定時株主総会で正式に決定されます。